

## 分析事例5: 生産用機械企業の操業開始に伴う経済効果

生産用機械企業が新たな操業開始し、生産用機械を 30 億円生産した場合の経済波及効果を分析します。

### 1 分析の入力値

- 分析には「令和 2 年経済波及効果分析ツール(企業操業分析ツール)」を使用します。
- 生産用機械の生産額(製造品出荷見込み額)を 30 億円とします。
- 消費転換係数は、総務省「家計調査(仙台市の二人以上勤労者世帯)」における令和5年～令和7年の消費支出／実収入の3か年平均 0.5395 を使用します。

### 2 分析の結果

#### (1) 経済波及効果

(億円、人)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	総合波及効果		雇用者数
					うち粗付加価値	
分析結果	30.00	4.32	1.49	35.81	19.55	85

※百万円未満は四捨五入しています。

#### (2) 部門別波及効果 ※各部門金額上位3つまで記載

	部門別分析結果
直接効果	生産用機械(30 億円)
第一次波及効果	その他の対事業所サービス(9,600 万円)、電気(3,600 万円)、自動車整備・機械修理(3,600 万円)など
第二次波及効果	住宅賃貸料(帰属家賃)(3,600 万円)、小売(1,100 万円)、金融・保険(1,000 万円)など
総合波及効果	生産用機械(30.24 億円)、その他の対事業所サービス(1.01 億円)、電気(4,200 万円)など

#### (3) 環境負荷

二酸化炭素排出量(エネルギー起源)は 1,249t-CO<sub>2</sub>、温室効果ガス排出量は 1,323t-CO<sub>2</sub>eq となっています。